



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年11月9日

上場会社名 株式会社 共立メンテナンス 上場取引所 東
 コード番号 9616 URL <https://www.kyoritsugroup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田 卓味
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 中村 幸治 TEL 03-5295-7778
 四半期報告書提出予定日 2020年11月10日 配当支払開始予定日 2020年12月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	56,250	△40.0	△4,486	—	△4,486	—	△7,856	—
2020年3月期第2四半期	93,815	18.4	9,066	12.7	8,972	14.5	6,114	14.9

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 △7,810百万円 (—%) 2020年3月期第2四半期 5,776百万円 (5.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	△201.49	—
2020年3月期第2四半期	156.82	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前事業年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、当事業年度は1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第2四半期	227,230	75,251	33.1	1,930.00
2020年3月期	217,086	83,954	38.7	2,153.24

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 75,251百万円 2020年3月期 83,954百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	22.00	—	23.00	45.00
2021年3月期	—	10.00	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	132,000	△22.2	△3,000	—	△3,000	—	△6,800	—	△174.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	39,219,653株	2020年3月期	39,218,826株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	229,122株	2020年3月期	228,844株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	38,990,242株	2020年3月期2Q	38,990,519株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載することとしております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、世界規模での新型コロナウイルス感染症の拡大により、景気の減速傾向が一層強まる状況となりました。5月25日の緊急事態宣言解除後は、経済活動が段階的に再開されておりますが、それに伴う新たな波も懸念され未だ先行き不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、新型コロナウイルス感染症拡大により、まず寮事業において、海外からの留学生の来日延期などがありました。期初稼働率は93.7%と前年より若干のマイナスにとどまってスタートいたしました。一方、ホテル事業につきましては、インバウンドの減少や、外出自粛要請による出張及び国内レジャー需要の減少により稼働率が4月、5月に大きく低下しましたが、6月以降は国内需要が上昇に転じ、9月度につきましては、ドリーミン事業において国内宿泊者数が前年を上回り、リゾート事業においても既存事業所のRevPAR(運営上重要な指標で、客室稼働率×平均客室単価により算出される)が前年を上回って推移するなど回復へのピッチを速めております。また、感染拡大防止策の一環として、一部のホテルや外食店舗を一時休業しておりましたが、順次営業を再開し、お客様ニーズの吸収を図っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は56,250百万円(前年同期比40.0%減)、利益につきましては、当第1四半期連結会計期間での赤字から反転し、営業損失は4,486百万円(前年同期は9,066百万円の利益、当第2四半期連結会計期間は34百万円の利益)、経常損失は4,486百万円(前年同期は8,972百万円の利益、当第2四半期連結会計期間は318百万円の利益)と、当第2四半期連結会計期間では黒字を計上し、反転攻勢への歩みを確実なものとしております。なお、今後の成長を展望し、一層の体質強化を図るべく事業の見直しを進めた結果、韓国の1事業所並びにグローバルキャビン(簡易型ホテル)等を閉鎖いたしました。それに伴う特別損失が発生したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は7,856百万円(前年同期は6,114百万円の利益)となりました。

また、2022年3月期を最終年度とする中期経営計画『Kyoritsu Jump Up Plan』につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、見直しをさせていただきこととし、準備が整い次第公表させていただきます。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①寮事業

寮事業では、4月に全国で合計14事業所、1,095室を新たに開業いたしました。新型コロナウイルス感染症拡大により、海外からの留学生の来日延期や、企業の新入社員研修需要の減少などにより、寮事業全体での期初稼働率は93.7%(前年比5.0ポイント減)となりました。その後一部の企業で時期をずらした新入社員研修の実施や、大学の対面授業再開の動きも出ておりますが、留学生の来日再開には時間を要しており、期初稼働率のマイナスを回復するには至っておりません。

この結果、売上高は23,457百万円(前年同期比6.8%減)、営業利益は2,743百万円(前年同期比28.6%減)となりました。

なお、寮事業におきましては、コロナ下における寮生様への経済的支援の一環として、寮費の無利子貸付を行う『新型コロナウイルス就学支援プログラム』を開始しております。

②ホテル事業

ホテル事業では、新型コロナウイルス感染症拡大により、インバウンドが急激に減少すると共に、国内でも不要不急の外出及び移動の自粛要請がなされ、出張やレジャー需要が減少したこともあり、稼働率は4月、5月と大幅に低下いたしました。しかし、6月以降『Go To トラベルキャンペーン』をはじめとする国や自治体による施策や、新型コロナウイルス感染症対策を睨んだ当社の新商品などがご好評いただき、稼働率は急回復いたしました。また、感染拡大防止のため一部事業所を一時休業しておりましたが、順次営業を再開し、お客様ニーズの吸収を図っております。

ドリーミン事業の稼働率は、東京や大阪などの主要都市圏で回復に時間を要しているものの、全国平均では回復傾向にあり、9月の国内宿泊者数は前年を上回りました。今後も客室単価の引き上げを進めながら早期の回復を目指し、テレワーク用オフィスや新型コロナウイルス感染防止対策としての長期滞在型プランなど新商品開発を進めてまいります。

リゾート事業においては、『Go To トラベルキャンペーン』の効果に加え、国内旅行者をターゲットとしたタクシーによる送迎付きプラン等、新商品の営業推進が功を奏したこともあり、客室単価が前年を上回ったまま、稼働率が大幅に上昇し、9月においては既存事業所のRevPARは前年を上回り、当第2四半期連結会計期間では黒字となるなど、ホテル事業を力強く牽引しております。

以上の結果、売上高は18,416百万円(前年同期比56.8%減)となり、営業損失は6,748百万円(前年同期は5,277百万円の利益)となりました。

なお、10月以降につきましても着実に回復基調が継続しております。

③総合ビルマネジメント事業

総合ビルマネジメント事業では、改修工事の減少などにより、売上高は7,321百万円(前年同期比9.3%減)となり、営業利益は160百万円(前年同期比30.8%減)となりました。

④フーズ事業

フーズ事業では、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、ホテルレストランの稼働減少や、感染拡大防止のために外食店舗を一時休業としたことなどの影響により、売上高は2,246百万円(前年同期比38.9%減)となり、営業損失は16百万円(前年同期は86百万円の利益)となりました。

⑤デベロップメント事業

デベロップメント事業では、当期は不動産流動化を実施しなかったことなどにより、売上高は7,793百万円(前年同期比33.5%減)となり、営業利益は286百万円(前年同期比73.0%減)となりました。

⑥その他事業

その他事業は、シニアライフ事業(高齢者向け住宅の管理運営事業)、PKP事業(自治体向け業務受託事業)、単身生活者支援事業、保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業であります。シニアライフ事業及びPKP事業が、着実に利益改善したことなどにより、これらの事業の合計は、売上高7,677百万円(前年同期比12.2%増)、営業利益497百万円(前年同期比24.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、227,230百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,144百万円の増加となりました。主な要因は、資金の確保を目的とした現金及び預金の増加、建設仮勘定、販売用不動産の増加などによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、151,978百万円となり、前連結会計年度末に比べ18,846百万円の増加となりました。主な要因は、短期借入金増加などによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、75,251百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,702百万円の減少となりました。主な要因は、利益剰余金の減少などによるものであります。

この結果、自己資本比率は33.1%となり、前連結会計年度末に比べ5.6ポイントの減少となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2,782百万円増加し、20,575百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失の影響により、前年同期に比べ25,348百万円支出が増加し、13,424百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出の影響により、前年同期に比べ7,670百万円支出が減少し、6,172百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入金の純増減額の影響により、前年同期に比べ16,640百万円収入が増加し、22,388百万円の収入となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想につきましては、6月に入り反転攻勢に転じ上向きつつあるものの、新型コロナウイルス感染症拡大による影響により、合理的に算定することが困難なため未定としておりましたが、回復基調が鮮明となった現時点において、入手可能な情報に基づき、本日付で業績予想を公表いたしました。

なお、連結業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

今後とも、より合理的な連結業績予想などが開示可能となった段階で、速やかに公表してまいります。

また、2022年3月期を最終年度とする中期経営計画『Kyoritsu Jump Up Plan』につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、見直しをさせていただきこととし、準備が整い次第公表させていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,303	20,951
受取手形及び売掛金	11,057	12,891
販売用不動産	211	7,454
仕掛販売用不動産	11,518	6,255
未成工事支出金	256	78
その他	9,290	9,035
貸倒引当金	△46	△52
流動資産合計	50,590	56,613
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	47,607	47,548
土地	44,509	45,454
建設仮勘定	13,805	15,989
その他(純額)	3,527	3,578
有形固定資産合計	109,450	112,571
無形固定資産	3,918	3,871
投資その他の資産		
投資有価証券	4,761	3,989
差入保証金	17,337	16,388
敷金	16,226	16,385
その他	14,394	17,044
貸倒引当金	△184	△183
投資その他の資産合計	52,535	53,626
固定資産合計	165,904	170,068
繰延資産	591	548
資産合計	217,086	227,230

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,124	10,665
短期借入金	12,034	29,811
1年内償還予定の社債	5,280	5,280
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	19,992	19,987
未払法人税等	1,900	1,680
賞与引当金	2,103	702
役員賞与引当金	404	58
完成工事補償引当金	9	0
ポイント引当金	6	6
その他	19,225	15,993
流動負債合計	71,080	84,185
固定負債		
社債	33,820	31,180
長期借入金	21,922	30,103
役員退職慰労引当金	251	252
ポイント引当金	0	0
退職給付に係る負債	1,140	1,194
その他	4,915	5,062
固定負債合計	62,050	67,793
負債合計	133,131	151,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,961	7,964
資本剰余金	12,817	12,820
利益剰余金	64,281	55,528
自己株式	△355	△356
株主資本合計	84,706	75,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△117	△60
為替換算調整勘定	△597	△612
退職給付に係る調整累計額	△36	△32
その他の包括利益累計額合計	△751	△705
純資産合計	83,954	75,251
負債純資産合計	217,086	227,230

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	93,815	56,250
売上原価	72,780	52,137
売上総利益	21,034	4,113
販売費及び一般管理費	11,967	8,599
営業利益又は営業損失(△)	9,066	△4,486
営業外収益		
受取利息	37	38
受取配当金	66	31
助成金収入	14	577
受取精算金	80	—
その他	83	152
営業外収益合計	281	799
営業外費用		
支払利息	174	222
新型コロナウイルス対策費用	—	385
その他	201	192
営業外費用合計	375	800
経常利益又は経常損失(△)	8,972	△4,486
特別利益		
投資有価証券売却益	217	—
助成金収入	—	152
その他	2	—
特別利益合計	219	152
特別損失		
臨時休業等による損失	—	2,886
店舗閉鎖損失	—	2,025
ゴルフ会員権評価損	5	—
その他	—	41
特別損失合計	5	4,953
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	9,187	△9,287
法人税等	3,073	△1,431
四半期純利益又は四半期純損失(△)	6,114	△7,856
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	6,114	△7,856

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	6,114	△7,856
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△153	56
為替換算調整勘定	△181	△14
退職給付に係る調整額	△2	4
その他の包括利益合計	△337	46
四半期包括利益	5,776	△7,810
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,776	△7,810

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	9,187	△9,287
減価償却費	2,506	2,578
長期前払費用償却額	170	176
差入保証金償却額	125	156
賞与引当金の増減額(△は減少)	△771	△1,400
受取利息及び受取配当金	△103	△69
支払利息	174	222
助成金収入	△14	△730
投資有価証券売却損益(△は益)	△217	—
新型コロナウイルス対策費用	—	385
臨時休業等による損失	—	2,886
店舗閉鎖損失	—	2,025
売上債権の増減額(△は増加)	△3,759	△1,833
未収入金の増減額(△は増加)	409	448
たな卸資産の増減額(△は増加)	10,746	△1,781
仕入債務の増減額(△は減少)	1,544	540
前受金の増減額(△は減少)	△2,832	△3,398
未払金の増減額(△は減少)	△139	505
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,038	△469
預り金の増減額(△は減少)	△882	△164
預り保証金の増減額(△は減少)	△10	△164
その他	△344	67
小計	14,749	△9,306
利息及び配当金の受取額	69	34
利息の支払額	△179	△209
法人税等の還付額	0	0
法人税等の支払額	△2,729	△830
助成金の受取額	14	730
新型コロナウイルス対策費用の支払額	—	△385
臨時休業等による損失の支払額	—	△2,504
店舗閉鎖損失の支払額	—	△953
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,924	△13,424
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△432
有価証券の売却による収入	286	1,243
有形固定資産の取得による支出	△12,294	△5,678
有形固定資産の売却による収入	686	12
無形固定資産の取得による支出	△264	△127
長期前払費用の取得による支出	△191	△212
貸付けによる支出	△702	△339
貸付金の回収による収入	158	361
敷金及び保証金の差入による支出	△1,056	△450
敷金及び保証金の回収による収入	100	36
保険積立金の積立による支出	△558	△561
保険積立金の解約による収入	9	10
その他	△15	△35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,842	△6,172

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	10,597	18,047
長期借入れによる収入	—	10,100
長期借入金の返済による支出	△983	△2,190
社債の償還による支出	△2,866	△2,641
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△974	△895
その他	△24	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,747	22,388
現金及び現金同等物に係る換算差額	△42	△9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,787	2,782
現金及び現金同等物の期首残高	16,070	17,792
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,857	20,575

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	寮	ホテル	総合ビル マネジメ ント	フーズ	デベロッ プメント	計				
売上高										
外部顧客への売上高	25,017	42,559	3,810	683	15,193	87,265	6,549	93,815	—	93,815
セグメント間の内部 売上高又は振替高	159	72	4,263	2,989	△3,469	4,016	294	4,310	△4,310	—
計	25,177	42,632	8,074	3,673	11,723	91,281	6,844	98,125	△4,310	93,815
セグメント利益 又は損失(△)	3,841	5,277	231	86	1,061	10,497	397	10,895	△1,829	9,066

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シニアライフ事業(高齢者向け住宅の管理運営事業)、PKP事業(自治体向け業務受託事業)、単身生活者支援事業、保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業、その他の付帯事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,829百万円には、セグメント間取引消去△158百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,670百万円が含まれております。全社費用は主に本社の経理部等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	寮	ホテル	総合ビル マネジメ ント	フーズ	デベロッ プメント	計				
売上高										
外部顧客への売上高	23,287	18,376	3,475	273	3,405	48,818	7,431	56,250	—	56,250
セグメント間の内部 売上高又は振替高	170	39	3,845	1,972	4,387	10,416	245	10,661	△10,661	—
計	23,457	18,416	7,321	2,246	7,793	59,235	7,677	66,912	△10,661	56,250
セグメント利益 又は損失(△)	2,743	△6,748	160	△16	286	△3,575	497	△3,078	△1,407	△4,486

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シニアライフ事業(高齢者向け住宅の管理運営事業)、PKP事業(自治体向け業務受託事業)、単身生活者支援事業、保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業、その他の付帯事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△1,407百万円には、セグメント間取引消去△241百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,166百万円が含まれております。全社費用は主に本社の経理部等の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。